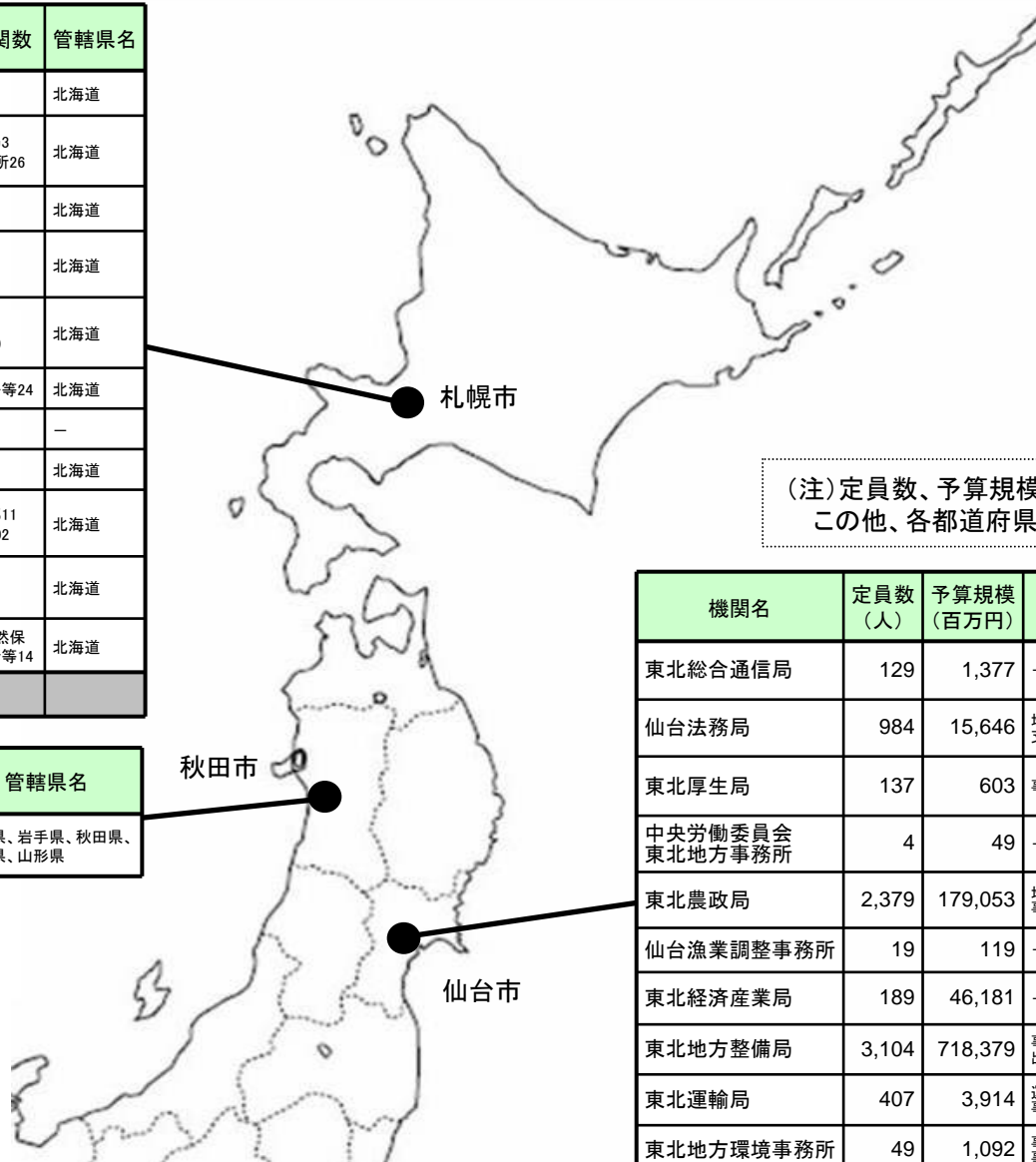


# 国の出先機関(15系統)の概況

機関名	定員数 (人)	予算規模 (百万円)	下部機関数	管轄県名
北海道総合通信局	130	1,185	—	北海道
札幌法務局	540	7,006	地方法務局3 支局・出張所26	北海道
北海道厚生局	81	520	—	北海道
中央労働委員会 北海道地方事務所	4	48	—	北海道
北海道農政事務所	654	5,599	事務所・ 事業所等19	北海道
北海道森林管理局	1,032	32,889	森林管理署等24	北海道
北海道漁業調整事務所	27	229	—	—
北海道経済産業局	200	6,133	—	北海道
北海道開発局	5,648	837,738	開発建設部11 事務所等102	北海道
北海道運輸局	384	3,940	運輸支局7 事務所1	北海道
北海道地方環境事務所	63	2,947	事務所・自然保 護官事務所等14	北海道
計	8,763	898,234		

機関名	定員数 (人)	予算規模 (百万円)	下部機関数	管轄県名
東北森林管理局	800	27,105	森林管理署等 24	青森県、岩手県、秋田県、 宮城県、山形県



(注)定員数、予算規模は、下部機関の分を含む。  
この他、各都道府県に都道府県労働局が所在。

機関名	定員数 (人)	予算規模 (百万円)	下部機関数	管轄県名
東北総合通信局	129	1,377	—	青森県、岩手県、秋田県、 宮城県、山形県、福島県
仙台法務局	984	15,646	地方法務局5 支局・出張所44	青森県、岩手県、秋田県、 宮城県、山形県、福島県
東北厚生局	137	603	事務所5	青森県、岩手県、秋田県、 宮城県、山形県、福島県
中央労働委員会 東北地方事務所	4	49	—	青森県、岩手県、秋田県、 宮城県、山形県、福島県
東北農政局	2,379	179,053	地方農政事務所5 事務所・事業所等43	青森県、岩手県、秋田県、 宮城県、山形県、福島県
仙台漁業調整事務所	19	119	—	—
東北経済産業局	189	46,181	—	青森県、岩手県、秋田県、 宮城県、山形県、福島県
東北地方整備局	3,104	718,379	事務所44 出張所等102	青森県、岩手県、秋田県、 宮城県、山形県、福島県
東北運輸局	407	3,914	運輸支局6 事務所6	青森県、岩手県、秋田県、 宮城県、山形県、福島県
東北地方環境事務所	49	1,092	事務所・自然保 護官事務所等13	青森県、岩手県、秋田県、 宮城県、山形県、福島県
計	7,401	966,413		

## 【摘要】

- 「国の出先機関の大胆な見直し」別表(平成19年5月25日経済財政諮問会議有識者議員提出資料)において、「地方に移譲可能な事務」を行っているとした国の出先機関を記載
- 定員数は平成20年度末時点。ただし、地方農政局及び漁業調整事務所については平成20年10月1日時点、森林管理局については平成20年4月1日時点の現在員数
- 予算規模は平成18年度決算ベース
- 下部機関数は平成20年10月1日時点
- 個別の機関の管轄区域等に関する注については、最終頁に記載

機関名	定員数 (人)	予算規模 (百万円)	下部機関数	管轄県名
新潟漁業調整事務所	17	139	—	—
北陸地方整備局	2,048	530,291	事務所28 出張所等78	新潟県、富山県、 石川県
北陸信越運輸局	293	3,046	運輸支局4 事務所2	新潟県、長野県、 富山県、石川県
計	2,358	533,476		

機関名	定員数 (人)	予算規模 (百万円)	下部機関数	管轄県名
関東森林管理局	770	27,734	森林管理署等 20	福島県、新潟県、 茨城県、栃木県、 群馬県、埼玉県、 千葉県、東京都、 静岡県、神奈川県、 山梨県

機関名	定員数 (人)	予算規模 (百万円)	下部機関数	管轄県名
信越総合通信局	82	881	—	新潟県、長野県
中部森林管理局	551	19,888	森林管理署等 10	長野県、富山県、 岐阜県、愛知県
計	633	20,769		



機関名	定員数 (人)	予算規模 (百万円)	下部機関数	管轄県名
関東運輸局	856	9,351	運輸支局8 事務所17	茨城県、栃木県、 群馬県、埼玉県、 千葉県、東京都、 神奈川県、山梨県

機関名	定員数 (人)	予算規模 (百万円)	下部機関数	管轄県名
関東信越厚生局	419	1,763	分室1 事務所9	新潟県、茨城県、 栃木県、群馬県、 埼玉県、千葉県、 東京都、神奈川県、 山梨県、長野県
関東農政局	2,986	155,595	地方農政事務所9 事務所・事業所等46	茨城県、栃木県、 群馬県、埼玉県、 千葉県、東京都、 神奈川県、山梨県、 長野県、静岡県
関東経済産業局	376	9,858	事務所4	新潟県、茨城県、 栃木県、群馬県、 埼玉県、千葉県、 東京都、神奈川県、 山梨県、長野県、 静岡県
関東地方整備局	4,449	1,588,826	事務所55 出張所等144	茨城県、栃木県、 群馬県、埼玉県、 千葉県、東京都、 神奈川県、山梨県、 長野県
関東地方環境事務所	62	1,766	事務所・自然保護官 事務所等15	新潟県、茨城県、 栃木県、群馬県、 埼玉県、千葉県、 東京都、神奈川県、 山梨県、静岡県
計	8,292	1,757,808		

機関名	定員数 (人)	予算規模 (百万円)	下部機関数	管轄県名
関東総合通信局	303	3,348	—	茨城県、栃木県、 群馬県、埼玉県、 千葉県、東京都、 神奈川県、山梨県
東京法務局	3,819	52,873	地方法務局10 支局・出張所152	新潟県、茨城県、 栃木県、群馬県、 埼玉県、千葉県、 東京都、神奈川県、 山梨県、長野県、 静岡県
東京航空局	1,917	47,851	事務所・出張所 等38	北海道、青森県、 岩手県、宮城県、 秋田県、山形県、 福島県、新潟県、 茨城県、栃木県、 群馬県、埼玉県、 千葉県、東京都、 神奈川県、山梨県、 長野県、静岡県
計	6,039	104,072		

機関名	定員数 (人)	予算規模 (百万円)	下部機関数	管轄県名
近畿農政局	1,629	76,180	地方農政事務所5 事務所・事業所等20	滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、 奈良県、和歌山県

機関名	定員数 (人)	予算規模 (百万円)	下部機関数	管轄県名
近畿総合通信局	174	1,774	-	滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、 奈良県、和歌山県
大阪法務局	1,581	20,427	地方法務局5 支局・出張所59	滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、 奈良県、和歌山県
近畿厚生局	270	1,207	分室1 事務所6	福井県、滋賀県、 京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、 和歌山県
中央労働委員会 近畿地方事務所	5	52	-	滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、 奈良県、和歌山県
近畿中国森林管理局	460	11,532	森林管理署等11	石川県、三重県、 福井県、滋賀県、 京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、 和歌山県、鳥取県、 島根県、岡山県、 広島県、山口県
近畿経済産業局	308	21,342	事務所1	福井県、滋賀県、 京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、 和歌山県
近畿地方整備局	2,537	994,956	事務所37 出張所等85	福井県、滋賀県、 京都府、大阪府、 兵庫県、奈良県、 和歌山県
近畿運輸局	480	6,048	運輸支局5 事務所3	滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県、 和歌山県
大阪航空局	2,621	79,102	事務所・出張所等 42	富山県、石川県、 岐阜県、愛知県、 三重県、福井県、 滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、 奈良県、和歌山県、 鳥取県、島根県、 岡山県、広島県、 山口県、徳島県、 香川県、愛媛県、 高知県、福岡県、 佐賀県、長崎県、 熊本県、大分県、 宮崎県、鹿児島県、 沖縄県
近畿地方環境事務所	49	1,305	事務所・自然保護官 事務所等7	滋賀県、京都府、 大阪府、兵庫県、 奈良県、和歌山県
計	8,485	1,137,745		



機関名	定員数 (人)	予算規模 (百万円)	下部機関数	管轄県名
北陸総合通信局	75	777	-	富山県、石川県、 福井県
北陸農政局	1,363	122,529	地方農政事務所3 事務所・事業所等22	新潟県、富山県、 石川県、福井県
計	1,438	123,306		

機関名	定員数 (人)	予算規模 (百万円)	下部機関数	管轄県名
東海総合通信局	142	1,560	-	静岡県、岐阜県、 愛知県、三重県
名古屋法務局	1,167	16,153	地方法務局5 支局・出張所48	富山県、石川県、 岐阜県、愛知県、 三重県、福井県
東海北陸厚生局	179	684	事務所5	静岡県、富山県、 石川県、岐阜県、 愛知県、三重県
中央労働委員会 中部地方事務所	4	50	-	長野県、新潟県、 静岡県、富山県、 石川県、岐阜県、 愛知県、三重県、 福井県
東海農政局	1,148	66,770	地方農政事務所2 事務所・事業所等16	岐阜県、愛知県、 三重県
中部経済産業局	244	17,179	電力・ガス事業北陸 支局1	富山県、石川県、 岐阜県、愛知県、 三重県
中部地方整備局	2,731	744,675	事務所39 出張所96	静岡県、岐阜県、 愛知県、三重県
中部運輸局	511	5,663	運輸支局5 事務所8	静岡県、岐阜県、 愛知県、三重県、 福井県
中部地方環境事務所	61	1,682	事務所・自然保護官 事務所等12	長野県、富山県、 石川県、岐阜県、 愛知県、三重県、 福井県
計	6,187	854,416		

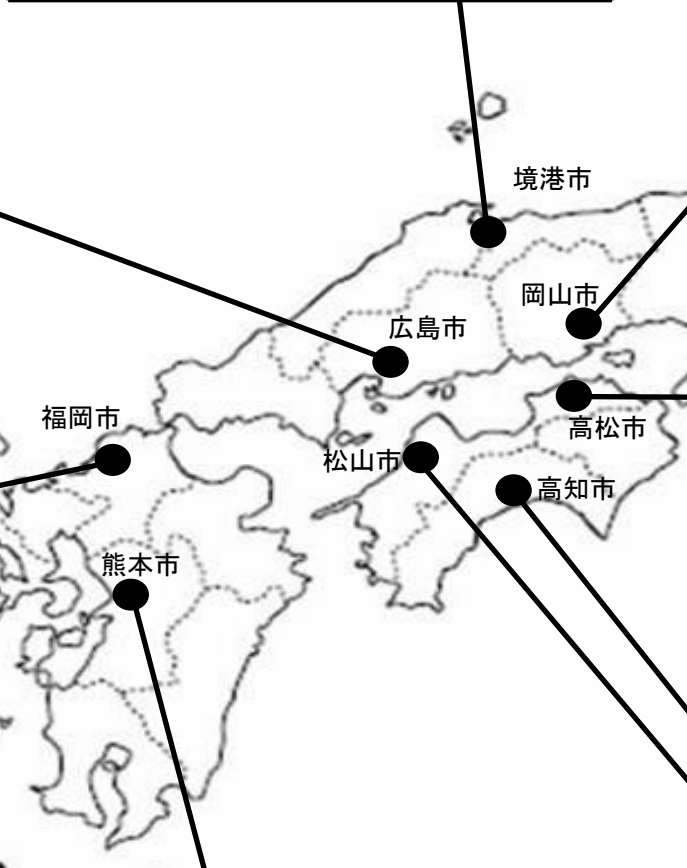
機関名	定員数 (人)	予算規模 (百万円)	下部機関数	管轄県名
瀬戸内海漁業調整事務所	22	336	-	-
神戸運輸監理部	176	1,614	事務所2	兵庫県
計	198	1,950		

機関名	定員数 (人)	予算規模 (百万円)	下部機関数	管轄県名
中国総合通信局	119	1,226	-	鳥取県、島根県、岡山県、 広島県、山口県
広島法務局	783	11,104	地方法務局4 支局・出張所32	鳥取県、島根県、岡山県、 広島県、山口県
中国四国厚生局	132	508	事務所4	鳥取県、島根県、岡山県、 広島県、山口県
中央労働委員会 中国地方事務所	4	50	-	鳥取県、島根県、岡山県、 広島県、山口県
中国経済産業局	180	11,759	-	鳥取県、島根県、岡山県、 広島県、山口県
中国地方整備局	1,960	571,533	事務所30 出張所等63	鳥取県、島根県、岡山県、 広島県、山口県
中国運輸局	433	4,113	運輸支局5 事務所5	鳥取県、島根県、岡山県、 広島県、山口県
計	3,611	600,293		

機関名	定員数 (人)	予算規模 (百万円)	下部機関数	管轄県名
福岡法務局	1,467	18,787	地方法務局7 支局・出張所73	福岡県、佐賀県、 長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県
九州厚生局	222	976	支所1 分室2 事務所7	福岡県、佐賀県、 長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県
中央労働委員会 九州地方事務所	5	58	-	福岡県、佐賀県、 長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県
九州漁業調整事務所	63	1,034	-	-
九州経済産業局	260	12,032	-	福岡県、佐賀県、 長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、 鹿児島県
九州地方整備局	3,336	915,229	事務所48 出張所等92	福岡県、佐賀県、 長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、 鹿児島県
九州運輸局	581	6,121	運輸支局7 事務所9	福岡県、佐賀県、 長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、 鹿児島県
計	5,934	954,237		

機関名	定員数 (人)	予算規模 (百万円)	下部機関数	管轄県名
沖縄総合事務局	996	143,043	事務所・出張所34	沖縄県
沖縄総合通信事務所	45	446	-	沖縄県
計	1,041	143,489		

機関名	定員数 (人)	予算規模 (百万円)	下部機関数	管轄県名
境港漁業調整事務所	22	175	-	-



機関名	定員数 (人)	予算規模 (百万円)	下部機関数	管轄県名
九州総合通信局	148	1,480	-	福岡県、佐賀県、長崎県、 熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県
九州農政局	2,545	230,538	地方農政事務所6 事務所・事業所等54	福岡県、佐賀県、長崎県、 熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県
九州森林管理局	701	20,361	森林管理署等18	福岡県、佐賀県、長崎県、 熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県
九州地方環境事務所	71	2,039	事務所・自然保護官 事務所等17	福岡県、佐賀県、長崎県、 熊本県、大分県、宮崎県、 鹿児島県、沖縄県
計	3,465	254,418		

機関名	定員数 (人)	予算規模 (百万円)	下部機関数	管轄県名
中国四国農政局	2,087	143,824	地方農政事務所8 事務所・事業所等35	鳥取県、島根県、 岡山県、広島県、 山口県、徳島県、 香川県、愛媛県、 高知県
中国四国地方環境 事務所	52	1,753	事務所・自然保護官 事務所等9	鳥取県、島根県、 岡山県、広島県、 山口県、徳島県、 香川県、愛媛県、 高知県
計	2,139	145,577		

機関名	定員数 (人)	予算規模 (百万円)	下部機関数	管轄県名
高松法務局	482	6,000	地方法務局3 支局・出張所21	徳島県、香川県、 愛媛県、高知県
四国厚生支局	80	324	事務所3	徳島県、香川県、 愛媛県、高知県
中央労働委員会 四国地方事務所	4	50	-	徳島県、香川県、 愛媛県、高知県
四国経済産業局	129	5,005	-	徳島県、香川県、 愛媛県、高知県
四国地方整備局	1,402	340,838	事務所21 出張所等36	徳島県、香川県、 愛媛県、高知県
四国運輸局	297	2,837	運輸支局4 事務所2	徳島県、香川県、 愛媛県、高知県
計	2,394	355,054		

機関名	定員数 (人)	予算規模 (百万円)	下部機関数	管轄県名
四国森林管理局	354	13,589	森林管理署等6	徳島県、香川県、 愛媛県、高知県

機関名	定員数 (人)	予算規模 (百万円)	下部機関数	管轄県名
四国総合通信局	89	939	-	徳島県、香川県、 愛媛県、高知県

厚生労働省 都道府県労働局

機関名	定員数(人)			合計	予算規模 (百万円)	下部機関数		合計
	本局	労働基準 監督署	公共職業 安定所			労働基準 監督署	公共職業 安定所	
北海道労働局	204	310	660	1,174	47,081	17	39	56
青森労働局	87	51	171	309	8,530	6	9	15
岩手労働局	84	56	139	279	6,276	7	14	21
宮城労働局	95	70	207	372	9,755	5	10	15
秋田労働局	88	49	142	279	5,823	6	11	17
山形労働局	81	56	131	268	5,915	5	8	13
福島労働局	104	98	214	416	9,711	8	16	24
茨城労働局	103	86	176	365	11,049	8	13	21
栃木労働局	89	72	141	302	7,983	7	12	19
群馬労働局	95	82	148	325	9,453	7	12	19
埼玉労働局	134	127	345	606	20,395	8	15	23
千葉労働局	127	114	282	523	18,317	8	13	21
東京労働局	356	529	1,524	2,409	62,822	18	21	39
神奈川労働局	196	213	569	978	30,532	12	16	28
山梨労働局	75	35	92	202	3,977	3	7	10
長野労働局	109	100	229	438	11,408	9	14	23
新潟労働局	108	122	257	487	13,182	9	16	25
富山労働局	82	49	142	273	6,675	4	7	11
石川労働局	82	55	123	260	5,999	4	9	13
岐阜労働局	100	92	176	368	11,359	7	10	17
静岡労働局	134	150	289	573	16,866	7	18	25
愛知労働局	226	263	541	1,030	30,412	14	18	32
三重労働局	89	85	142	316	9,317	6	9	15
福井労働局	75	42	105	222	5,560	4	6	10
滋賀労働局	74	42	99	215	7,354	3	7	10
京都労働局	120	102	281	503	15,233	7	14	21
大阪労働局	282	378	875	1,535	46,978	13	18	31
兵庫労働局	181	216	572	969	28,910	11	22	33
奈良労働局	77	39	102	218	6,778	4	5	9
和歌山労働局	82	59	106	247	6,804	5	8	13
鳥取労働局	73	31	80	184	3,521	3	4	7
島根労働局	79	38	96	213	4,628	4	9	13
岡山労働局	108	78	201	387	12,213	6	14	20
広島労働局	132	131	336	599	17,873	8	15	23
山口労働局	98	93	198	389	8,851	8	11	19
徳島労働局	75	38	98	211	5,487	4	8	12
香川労働局	77	45	104	226	5,938	5	7	12
愛媛労働局	87	65	137	289	11,219	5	8	13
高知労働局	79	42	107	228	9,160	4	6	10
福岡労働局	170	246	625	1,041	25,726	12	19	31
佐賀労働局	74	44	115	233	4,841	4	6	10
長崎労働局	91	78	187	356	11,312	6	10	16
熊本労働局	93	72	170	335	9,133	6	10	16
大分労働局	83	50	133	266	9,576	5	7	12
宮崎労働局	80	41	116	237	7,013	4	7	11
鹿児島労働局	89	61	195	345	9,404	5	14	19
沖縄労働局	84	38	123	245	5,974	5	5	10
合計	5,311	4,933	12,001	22,245	642,322	326	557	883

【個別の機関の管轄区域等に関する注】

○中央労働委員会地方事務所

・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県については、中央労働委員会事務局が直轄している。

○地方農政局

・北海道においては、農政局の事務の一部を国土交通省北海道開発局(国土交通省)が所掌している。

・沖縄県は、内閣府沖縄総合事務局の所管である。

○漁業調整事務所

・各事務所は都道府県の地先海面を管轄している。

・沖縄県は、水産庁と内閣府沖縄総合事務局の共管である。

・茨城県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県の地先海面については、水産庁が直轄している。

○経済産業局

・通商に関する事務については、関門港は、「九州経済産業局」の管轄である。

・石炭の生産その他石炭鉱業に関する事務については、福島県は、「関東経済産業局」の管轄である。

・電気に関する事務については、新潟県は、「東北経済産業局」、長野県、静岡県の一部、福井県の一部は、「中部経済産業局」の管轄である。

・沖縄県は、内閣府沖縄総合事務局の所管である。

○地方整備局

・港湾、空港、航路等に関する事務については、長野県及び福井県は「北陸地方整備局」、山口県のうち下関市は「九州地方整備局」の管轄である。

・複数の地方整備局の管轄区域にわたる河川の管理等について、管轄区域の特例がある。

・北海道は、国土交通省北海道開発局の所管である。

・沖縄県は、内閣府沖縄総合事務局の所管である。

○地方運輸局

・海事関係事務については、山口県のうち下関市、宇部市、山陽小野田市及び長門市は、「九州運輸局」の管轄である。

・沖縄県は、内閣府沖縄総合事務局の所管である。